

場面提示法による保育所保育士の虐待判断、 保育所内報告及び通告の意思決定に関する研究

笠原 正 洋

Research on Nursery Teachers' Decision Making about the Detection, Reporting, and Mandated Reporting of Parentally Abused Children in a Day Care Center Situation with the Case Method Procedure.

Masahiro Kasahara
(2011年11月25日受理)

平成21年4月に改正施行された保育所保育指針では、虐待や不適切な養育の兆候を示す子どもを通告先機関に通告し関係機関と連携して対応するという保育士の役割が明確に規定された。しかし、保育士が虐待に気づき通告するまでにはいくつかの障壁が存在する。保育所に求められる児童虐待防止は、虐待の早期発見、通告、連携した対応からなる円環的なプロセスであり、多くの関係機関と協働して対応することが求められている（笠原、2010, 2011b）。しかし、保育所から虐待の疑われる子どもや家族が発見されない事例や発見されても関係機関につながれない事例もあり、必ずしもこの円環的なプロセスが十分に機能しているわけではない。実際、笠原（2011a）は、保育所のクラス担任保育士を対象にクラスの中の虐待あるいは虐待を受けたと思われる児の数、通告の有無等を調査した。児童総数は7,628名であり、その中で虐待または虐待の可能性のある子どもが全体の1.38%（105名）在籍しており、その中で未通告になっている子どもが1.18%（90名）であることを示した。つまり、疑われる子どもの多くが未通告の状態にあることが考えられた。そのため、保育所からの未通告、あるいは通告の回避という問題を解決するためには、保育士が虐待を発見しその事例が通告されるまでのプロセスを特定し、そこでどのような意思決定が求められるか、そしてその意思決定にどのような要因が影響を及ぼしているかを明確にした上で対策を立案する必要がある。

笠原・加藤（2007）は、このような問題意識から、保育士が児童虐待を発見し通告するまでのプロセスをモデル化した。そして、それぞれのプロセス

における意思決定により未発見や未通告という問題が生じる可能性があることを指摘した。具体的には、以下の3つの意思決定の問題である。まず、個人内プロセスの段階である。ここには保育士が当該事例を虐待であると判断するか、通告する必要があるかという個人の意思決定が関わっている。次に、個人内プロセスから集団内プロセスへの移行の問題、すなわち事例を保育所内に報告するという意思決定段階が関わっている。これは、個人内プロセスの意思決定の結果を、保育所の管理者（ここでは所長、副所長、主任保育士を指す。これ以降、管理者と表記する）や同僚に報告し、集団での意思決定プロセスに移管する段階である。保育者らに保育所や幼稚園内での虐待事例の発見と通告の詳細を面接調査した研究によれば、保育者個人が虐待の事例を発見したとしても、それを同僚や管理者（所長）に報告できない事例が認められた（加藤・笠原、2005）。このような組織内報告を左右する要因も明らかにする必要がある。最後に、集団内プロセスの問題がある。保育士が虐待の疑われる事例を、管理者や同僚らに報告したとしても、彼らが虐待とは認めない（虐待を疑わない）、あるいは虐待を認めたとしても通告先機関に通告しない（虐待の事例を隠蔽したと解釈できる）ことがある（加藤・笠原、2005）。このような時、保育士は通告しなくてよいという管理者らの指示を守るべきか、それとも子どもの権利擁護を重視して個人で通告すべきか、というジレンマ状況に陥る。そのため未通告という事態を回避するためには、保育士個人が管理者に対して通告先機関に通告するよう説得するか、または保育士個人が通告を行わなければならない。なぜなら児

童虐待の防止等に関する法律では、通告の義務を団体（組織）だけではなく個人にも課しているからである。このような意思決定に影響を与える要因も検討する必要がある。

では、それぞれのプロセスにおける意思決定に、どのような要因が影響を与えているのだろうか。笠原・加藤（2008）は、保育者への面接調査から、虐待の発見と通告を阻害する要因には、大きく事例、組織、個人という3要因があることを記述した。実際、Walsh, Bridgstock, Farrell, Rassafiani, & Schweitzer（2008）は、254名の小学校教師を対象に、身体的虐待およびネグレクトについての仮説的な場面を提示し、事例、教師（個人）および学校（組織）要因を操作し、虐待発見と通告判断に対する影響を検討した。その結果、ケース要因が虐待の発見と通告に強く影響することを示した。同様の結果をO' Toole, Webster, O' Toole, & Lucal（1999）も示している。

しかし、Walsh, et al.（2008）やO' Toole et al.（1999）の研究には次のような問題点がある。一つには、上述の問題プロセスを十分にモデル化して検討していない点である。たとえば、それらの研究は、虐待の発見と通告という個人内プロセスの意思決定段階しか検討していない。教師や保育士らの置かれた文脈を考慮するならば、虐待事例を組織内に報告するか否か、また管理者が隠蔽した場合に管理者へ通告するよう働きかけるか否か、また個人で通告するか否かという意思決定が求められる。このような文脈に基づいて研究モデルを設定していないという問題である。二つ目の問題として、検討した要因が人口統計的変数に偏っており、教師が直面するような葛藤を十分に捉えられていないことを指摘できる。先の研究では、教師要因として、教師の性別、年齢、家族構成（親であるか否か）、学歴、教職経験年数、担任学年、虐待を発見できる自信やこれまでに虐待を疑ったことがあるか否か、通告した経験があるか否かを尋ねていた。また組織要因として、学校規模、児童の社会経済的水準、校内で虐待を議論した経験の有無、学校での虐待の頻度を尋ねていた。教師の自信に関する変数を除いて、これらの要因が虐待の発見や通告の意図に対して寄与していたことが示されたとしても、その知見を研修や訓練の内容に反映させることが困難であろう。

本研究で検討するモデルと要因および仮説

そこで本研究では、保育士に求められる意思決定を、虐待の発見と通告、組織内報告、管理者への説

得（協議）、そして個人による通告と設定した。そして、事例要因と組織要因、個人要因がそれぞれの保育士の意味決定に影響するというモデルを設定した。組織要因と事例要因については、調査者に提示する仮説的な保育場面情報の内容を2通り設定し操作した（後述）。

〔組織要因〕

仮説的な保育場面として、虐待防止に関して保育所組織の構成員の参加度が高く合理的な組織運営がなされている程度を操作した2通りの場面情報を作成した。加藤・笠原（2005）の面接調査では、組織の安全遵守の程度が低い場合に、組織内での虐待の報告が抑制された事例があった。一方、保育士養成校の学生を対象にした場面提示法による調査（笠原, 2009）では、組織の安全遵守風土が高いほど虐待の判断が有意に低く発見しにくくなり、同僚や管理者への報告意図も低くなることを示している。つまり、組織の安全風土が高いほどの個人のリスク判断が低下する可能性も示された。しかし、これらの知見は事例研究による知見や平均値の差による検討から得られた知見であるため、この要因がどの程度従属変数の変動に寄与するか明確ではない。本研究では多変量解析により、組織の安全遵守の程度が低く認知されるほど、虐待であるとの判断が抑制され、組織内への報告や管理者への説得、個人による通告が抑制されるか、あるいはその反対に組織の安全風土の高さが虐待発見を抑制するのかを検討する。

〔事例要因〕

仮説的な保育場面として、保護者と保育士との信頼関係の高さを操作した2種類の場面情報を設定した。笠原（2009）は、保護者との信頼関係の認知が高いほど、虐待判断や管理者への報告意図や単独での通告意図が有意に低くなることを示した。たとえば保育士が保護者との信頼関係ができていると判断すれば肯定的な保護者イメージを抱くと予想される。しかし、その保護者が虐待をしているという兆候があった場合に、肯定的な保護者イメージと加害しているという保護者イメージが、保育士に認知的不協和状態をもたらす。そして、虐待の兆候があいまいであればあるほど、その不協和を低減させるために、虐待をしているという判断を抑制すると解釈された。以上より、保護者との信頼関係が高いと認知されるほど、虐待判断や通告意図が低くなり、組織内報告、管理者への説得や単独での通告を抑制するか否か検討する。

〔個人要因〕

保育士個人が、事例の危険性やリスクをどのよう

に評価するかという個人要因も関わっていると考えられる。本研究では、個人要因として、①子どもへの影響評価、②通告実行による有効性評価、③事故発生低評価、④未通告による損害評価、⑤通告実行によるコスト評価を検討する。

①子どもへの損害評価：子どもへの否定的影響があると認知するほど虐待判断や通告実行の意図が高まることをいくつかの研究が指摘している (Ashton, 2001, 2004; Kalichman, Craig, & Follingstad, 1990; O' Toole, Webster, O' Toole, & Lucal, 1999; Wills & Wells, 1988)。本研究でもこの点について、子どもに対する否定的影響を認知するほど、虐待判断や通告意図、組織内報告、管理者への説得および単独での通告の意図が高くなるという仮説を検討する。

②通告実行による有効性評価：笠原 (2010, 2011b) は、通告を回避する保育士は、通告を保護者に対する告発や裏切りと捉えている可能性があり、通告を支援の始まりととらえる認識に転換する必要があると述べている。しかし、このような認知が実際に虐待判断や通告などの意思決定に影響するかは検討されていない。そこで、通告が有効であるという認知が高いほど、虐待判断や通告意図、組織内報告、管理者への説得および単独での通告の意図が高くなるという仮説を検討する。

③事故発生低評価：通告をしなくても事故が発生しないという過信、すなわちリスクの過小評価は虐待の通告を抑制する可能性がある。実際、加藤・笠原 (2005) による面接調査においても、通告を回避した理由の一つに“様子を見る”“それほど問題ではない”という回答が15事例 (62事例中) に認められた。またリスクの過小評価が不安全行動につながるという議論 (三沢・稲富・山口, 2006) から、事故のリスクを過小評価する認知が高いほど、虐待判断や通告意図、組織内報告、管理者への説得および単独での通告の意図が低くなるという仮説を設定した。

④未通告損害評価：リスクの過小評価には、③の事故発生低評価とは別に、通告を行わない状況で子どもに何らかの事故が発生したとしても保育所や保育士に何ら損害はないとリスクを過小評価する認知も存在する。つまり保育所が虐待防止上の役割を果たしているという認識や責任感が乏しい状態である。このような認知も虐待の発見や通告を抑制する可能性がある。そこで、未通告による損害を過小評価するほど、虐待の発見や通告、組織内報告、管理者の説得および単独での通告意図が低くなるという仮説を検討する。

⑤通告によるコスト評価：通告を回避する理由として、親からの強圧的な対応やクレームを予想する回答が多くみられる (笠原・加藤, 2004, 2007, 2008)。これは規範を遵守することに伴うコスト評価であるとも考えられる。このような通告によるコスト評価の認知が高いほど、虐待の発見や通告、組織内報告、管理者への説得及び単独での通告意図が低くなるという仮説を検討する。

目的変数として、本研究では、上述の問題プロセスの議論に基づいて以下の調査項目を設定する。個人内プロセスについては、虐待であると判断するか (虐待の発見に相当)、個人として通告の必要性を感じるか (通告意図) の2点を測定した。また個人内プロセスから集団内プロセスの移行の問題として、保育所内に報告するか否か (組織内報告) を測定した。そして、集団内プロセスの問題として、管理者が通告を回避した場合に、単独での通告を行うか (個人による通告) を測定すると同時に、管理者が通告を回避した状況で、通告するよう管理者に働きかけるという意思決定段階も測定した。管理者が虐待事例の通告を回避・隠ぺいしたと考えられる場合、保育士は子どもの権利擁護を重視する行動 (個人による通告) と組織内の指示系統を遵守する行動とが葛藤する状況に置かれると予想される。その際、保育士が葛藤を解消するために、管理者に働きかけるという行動をとることも十分に予想できる。そこで、この意思決定段階についても検討を行う。

方法

1. 調査対象：A地区で行われた2回の保育士研修会 (各研修は虐待防止に関する内容で1日5時間の研修を実施) に参加した保育士に調査の協力を依頼した。研修会の実施前に回答を求めた。現職保育士135名に調査票を配布し、欠損値のない120名の回答を分析対象とした。調査対象の内訳は次のとおりである。①性別：女性115名、男性1名、回答なし4名、②雇用状態：正規職員91名、常勤保育士 (正規職員以外で月給・日給の保育士) 24名、非常勤保育士 (時給・短時間のパート保育士) 4名、回答なし1名、③回答者の年齢区分：20～22歳11名、23～25歳19名、26～30歳23名、30～40歳32名、40歳以上35名である。保育士経験平均月数は139ヶ月 (レンジ7～420) だった。

2. 手続き：場面提示法を用いた。ある保育所での保育所の雰囲気や子どもや親の様子を記した保育場面の文章を提示し、その担任保育士になったつもりでその後の質問紙に回答するよう指示した。調査

は、2008年10月と2009年1月に行われた。

3. 提示された場面：笠原（2009）で利用した仮説的場面を利用した。それは心理的虐待とネグレクトの重複事例であり、あえて身体的虐待の事例を用いず、虐待であるか判断しにくい事例を構成した。この仮説事例に、「模擬事例への対応をお尋ねします。以下の事例の文章を、実際にあなたがその保育所の担任保育士になったつもりでよく読んでください。そして、その後の質問に回答してください。」と教示を付して、続く質問紙に回答を求めた。提示された事例の1例を提示する（図1）。図1中の下線（直線）部分は、保育所の組織安全風土を示した文章であり、二重の下線部分は、保護者の情報を保育士との信頼関係の点から記述している。提示された場面には、この2種類の下線部分により操作され、組織安全風土（高／低）×保護者との信頼関係（高／低）の4パターンがある。回答者にはランダムに4種類の場面の一つを配布し回答を求めた。

4. 調査項目と教示：すべて5件法により回答を求めた。(1) 組織要因：場面操作を確認するために、福井ら（2004）の「組織環境性尺度」を参考にし、保育所での組織安全風土尺度（8項目）を作成した。「この事例に描かれた保育所全体には、（尺度項目）に書かれているような雰囲気や姿勢があると感じられるか」という教示のもと回答を求めた。

(2) 事例要因：場面操作を確認するために、親と保育者との信頼関係の認知を問う3項目を作成した。「この事例に描かれた親には次のようなことが感じられるか」という教示により回答を求めた。

(3) 個人要因：①子どもへの影響認知：2項目を作成した。「この事例に描かれた子どもには次のようなことが感じられるか」という教示により回答求めた。②通告有効評価：6項目を作成した。「この事例を関係機関へ通告したならば、次のようなことが感じられるか」と教示し回答を求めた。③事故発生低評価：4項目作成した。「この事例を関係機関

図1. 本研究で用いられた仮説的な保育場面

<p>事例：このA（～D）保育所でああなたは2歳児の担任をしていて、そのクラスの中に〇〇君という男児がいます。</p> <p>保育所や管理者の様子：</p> <p><u>同僚たちは、いつも忙しく自分のクラスの保育のことで手一杯のようです。あなたのクラスに、発達に少し心配などところがある子どもがいたので、同じクラス担任の同僚に意見を求めたことがあります。しかし、「今、忙しいから、しばらく様子を見ていて」と言われ、そのままになっています。</u></p> <p><u>職員会議では行事の打ち合わせや事務連絡が多く、気になる子どもや親のことを話し合う会議は開かれたことはありません。研修も一部の保育士は出席していますが、研修内容を他の職員に会議などで紹介することなどもありません。</u></p> <p><u>仕事のことを相談したり、助け合う雰囲気や少なく、職場に馴染めないところがあります。先日、管理者からも「早く保育士としての一人前の役割を果たすようになりなさい」と言われました。自分のいないところで何か悪口を言われているのではないか思い、ついビクビクしてしまいます。園では、いつも緊張しています。</u></p> <p>〇〇君の様子：</p> <p>〇〇君は、ほとんど休むこともなく園に来ています。保育所に来ることが楽しみのようです。しかし、保育中に、突然、大声を出し他の友だちを叩いたり、何かとトラブルが絶えません。</p> <p>年1回の歯科検診で虫歯があると指摘されました。もうすぐ3歳になる〇〇君は、20本の歯のうち5本が虫歯になっています。</p> <p>ある日、〇〇君が昼ごろ39度の熱を出したので、お母さんに、迎えに来てもらうように電話をしたことがありました。しかし、お母さんはすぐに迎えに来ないで、いつも通りの時間にしか迎えに来ませんでした。次の日、〇〇君を保育所に連れてきたので、熱を測ったところ38度5分も熱があり、病院からの薬も持ってきていませんでした。どうやら昨日、保育所から帰っても病院に連れて行っていないようでした。</p> <p>また、〇〇君は給食の時にガツガツ食べる様子が見られます。ある週の月曜日には、給食前のおやつ時間に、おやつを飲み込むように食べて、その後、他の子の分まで取って食べてしまうことがありました。ある日のお迎えの時、お母さんが〇〇君に向かって「あんたなんか産まなきゃよかった」と言っているのを聞いたこともあります。</p> <p>〇〇君の親の様子：</p> <p><u>〇〇君のお母さんとは、〇〇君の保育所での様子などを伝えたいと考えているのですが、お迎えの時にはすぐに帰っていき、話をする機会がなかなか取れません。また連絡ノートに、こちらが用件を記入しても、無記入で返ってくるのがよくあります。以前、連絡ノートに「きょうの〇〇君は少し眠そうで、あくびをよくしていました。睡眠不足だったのでしょうか。昨晩は、何時頃、お休みになりましたか？」と書いたところ、「〇〇と私の生活にまで口出ししないでください。」という返事がかえってきたことがありました。</u></p>
--

に通告しなくても、(項目内容)と感ずるか」と教示して回答を求めた。④未通告損害評価：4項目作成した。「この事例を関係機関へ通告しなかった時、たとえ(項目内容)のような事があったとしても、保育所や保育士に不利益が生じることはないと思うか」という教示により回答を求めた。⑤通告コスト評価：6項目作成した。「この事例を関係機関に通告したら、(項目内容)のようなことが生じると思うか」と教示して回答を求めた。

(4) 従属変数：①個人内プロセス：虐待の発見(判断)1項目と通告意図の可能性を問う1項目を設定した。②個人内プロセスから集団内プロセス：組織内報告として、管理者や同僚への報告意図を問う3項目を作成した。③集団内プロセス：管理者への説得・協議3項目、個人による通告意図3項目を作成した。「あなたが管理者に報告(連絡、相談)しても『虐待ではなく、家庭の問題(しつけ、大変な時期、生活習慣の問題)だから気にしなくてもいい』と言われた場合にどうするか」という教示により回答を求めた。

結果と考察

1. 尺度項目の分析

作成した尺度項目が因子として妥当性があるか確認するために、重みづけのない最小二乗法、あらかじめ想定した因子数を指定してプロマックス回転による因子分析を行った。

(1) 説明変数と操作チェック利用の変数

子どもへの影響認知を測定する項目数が2項目であるため、この尺度を除いて因子数を6に指定して分析を行った。その結果を表1に示す。第1因子は、操作チェックのために作成した尺度である組織の安全風土尺度($\alpha = .985$)となった。第2因子は通告(規範遵守)の有効性評価尺度($\alpha = .885$)、第3因子は未通告による損害評価尺度($\alpha = .969$)、第4因子は通告(規範遵守)によるコスト評価尺度($\alpha = .842$)、第5因子は事故発生低評価尺度($\alpha = .869$)、第6因子は操作チェックのために作成した保護者との信頼関係評価尺度($\alpha = .806$)となった。 α 係数も問題はなかった。各因子の項目評定平均値を求め分析に用いた。

表1. 説明変数の因子分析結果(重みづけのない最少二乗法・promax 回転後)

項目内容	F1	F2	F3	F4	F5	F6
第1因子 組織の安全風土($\alpha = .985$)						
23 「虐待防止を行う上でのルールや手順を、より良くしていこうとする」	.968					
24 「虐待防止に役立つアイデアを積極的に取り入れる」	.964					
25 「虐待防止に関して難しい問題もとことん話し合う」	.962					
21 「虐待防止(発見、通告、連携を含む)に関して、継続して学ぶ」	.960					
22 「虐待防止に関する保育所の取り組みに、保育士たちの意見を反映する」	.931					
28 「虐待防止のための取り組みに、過去に起きた事故の教訓を活かそうとする」	.931					
27 「虐待防止に役立つことを自由に提案できる」	.918					
26 「一人ひとりの保育士が高い意識をもって虐待防止に取り組むことが推奨されている」	.917					
第2因子 通告(規範遵守)の有効性評価($\alpha = .885$)						
15 子どもの状態悪化を防ぐことができる		.899				
17 子どもの心身への影響を軽減することができる		.794				
16 子どもの命に危険がおよぶことが少なくなる		.766				
20 子どもや親に対する家族支援が始まることになる		.762				
19 保育所や保育士にとって対応しやすくなる。対応の方向性を見いだせる		.755				
18 親の子育ての状態がよくなっていく		.548				
第3因子 未通告による損害評価($\alpha = .969$)						
7 「子どもの心身に何らかの影響が生じた」			.973			
6 「子どもの生命に危険がおよんだ」			.928			
5 「子どもに事故やケガが生じた」			.925			
8 「親の子育ての状況がひどくなった」			.879			
第4因子 通告(規範遵守)によるコスト($\alpha = .842$)						
12 親がよけいに子どもにつらくあたるようになる				.797		
13 親や子どもへの対応に、保育所も保育士も疲労しストレスを抱えることになる				.756		
10 親が腹いせに保育所や保育士の悪い噂を流す。裁判や法的な争いを起こす				.694		
14 専門機関との連携した対応に、保育所も保育士も疲労し、ストレスを抱えることになる				.658		
11 保育所や保育者に対する信用や信頼を壊すことになる				.651		
9 親がなぜ通告したのかと怒って保育所に苦情・文句をいつける				.581		
第5因子 事故発生低評価($\alpha = .869$)						
3 子どもの心身に影響が生じるわけではない					.862	
1 子どもの状態がひどくなることはない					.851	
4 親の子育ての状況が悪化することはない					.777	
2 子どもの生命に危険がおよぶことはない					.651	
第6因子 保護者信頼($\alpha = .806$)						
33 この親は保育士とよくコミュニケーションをとっている						.923
32 この親は保育所の保育士を信用、信頼している						.744
34 この親は自分自身の子育ての問題を理解しており、自分なりに解決しようとしている						.605
因子相関行列	F2	F3	F4	F5	F6	
	-.015					
	-.025	-.091				
	.134	-.253	.072			
	.061	-.132	.448	.027		
	.135	-.059	.025	-.042	.139	

(2) 目的変数

個人内プロセスにおける虐待発見（判断）と通告意図は、それぞれ1項目ずつの項目により測定したため、これらを除いて分析を行った。組織内報告を問う3項目（個人内プロセスから集団内プロセス）、集団内プロセスにおける管理者への通告説得3項目、単独での通告意図3項目を設定していたた

め、因子数を3として指定して分析を行った。分析の結果を表2に示す。第1因子は単独通告（ $\alpha = .914$ ）、第2因子は園内への報告（ $\alpha = .845$ ）、第3因子は管理者への働きかけを示す因子になった（ $\alpha = .874$ ）。 α 係数にも問題はなく、各因子の項目評定平均値を求め分析に用いた。

表2. 目的変数の因子分析結果（重みづけのない最少二乗法・promax 回転後）

項目内容	F1	F2	F3
第1因子 単独通告($\alpha=.914$)			
44 他の同僚の同意がなくても、あなたが直接、専門機関へ通告する	.964		
43 40～42の内容を行っても、それでも管理者が対応しないとき、あなたが直接、専門機関へ通告す	.946		
45 保育所に来たことがある専門家(園医や巡回相談員)へあなたが連絡する	.671		
第2因子 園内報告($\alpha=.845$)			
37 あなたは、この子どもや親のことを同僚に報告・相談する		.953	
39 あなたは、朝礼や職員会議などで、この事例のことを報告・連絡する		.830	
38 あなたは、同僚に報告・相談「気にしないでよい」と言われても、直接、管理者に報告する		.659	
第3因子 管理職への働きかけ(園内説得)($\alpha=.874$)			
40 管理者に、専門機関へ通告してもらおう、あきらめずに依頼する			.874
41 他の保育者の意見をまとめて、管理者に通告してもらおう依頼する			.792
42 たとえ、他の保育者が同意しなくても、管理者に通告を依頼する			.759
因子相関行列			
	F2	.019	
	F3	.609	.403

(3) 記述統計

各変数の記述統計量と相関係数を表3に示す。

表3. 分析に用いた各変数の記述統計量および変数間の相関係数 (n=120)

変数	M	SD	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1.組織安全風土	3.18	1.46											
2.保護者信頼	2.17	0.93	.18										
3.子どもへの影響	3.78	1.07	.10	-.13									
4.通告有効評価	3.92	0.82	.04	-.04	.30 **								
5.事故発生低評価	1.54	0.74	.05	.14	-.21 *	-.09							
6.未通告損害評価	1.63	1.05	-.09	-.03	-.13	-.13	.42 **						
7.通告コスト	3.33	0.85	.15	.01	-.13	-.21 *	.00	.08					
8.虐待発見	3.85	0.97	-.03	-.26 **	.40 **	.35 **	-.33 **	-.18 *	-.10				
9.通告意図	3.56	1.05	.02	-.14	.36 **	.25 **	-.32	-.16	-.05	.62 **			
10.組織内報告	4.38	0.92	.05	-.15	.47 **	.40 **	-.01	-.02	-.19 *	.44 **	.41 **		
11.管理者説得	3.42	0.94	.12	-.18 *	.33 **	.23 *	-.12	-.15	-.04	.34 **	.45 **	.37 **	
12.単独通告	2.69	1.02	.22 *	.02	.08	-.03	-.08	-.04	.00	.09	.26 **	.07	.61 **

* $p<.05$, ** $p<.01$

(4) 操作チェック

場面の操作を確認するために、組織安全風土尺度と保護者との信頼関係評価尺度に対して、2（組織風土：支持/非支持）×2（事例：肯定/否定）の2要因分散分析を実施した。その結果、保育所の人間関係が支持的場面の組織安全風土尺度の評定平均値（ $M=4.14$, $SD=0.14$ ）が有意に非支持的場面の値（ $M=2.15$, $SD=0.14$ ）よりも有意に高いことが示された（ $F=101.02$, $df=1/116$, $p<.001$ ）。また、保護者との関係が肯定的な場面の保護者信頼関係評価

の評定平均（ $M=2.74$, $SD=0.10$ ）が否定的な関係場面の値（ $M=1.64$, $SD=0.10$ ）よりも有意に高いことが示された（ $F=66.07$, $df=1/116$, $p<.001$ ）。よって場面提示の操作は確認できたと考えられる。

2. 組織・事例・個人要因の影響

組織要因については組織風土尺度、事例要因については保護者との信頼関係評価尺度の評定平均値を分析に用いた。また、組織要因と事例要因の交互作用も考えられるためそれぞれの尺度の評定平均値を

合成したダミー変数も分析に用いた。さらに保育士の年齢の効果を検討するために、保育者の年齢を3つに分類してそれをダミー変数として用いた。保育士の年齢が26歳未満 ($n=30$) を初心者段階として1, 26歳以上40歳未満 ($n=55$) を中堅の段階として2, 40歳以上 ($n=35$) をベテランとして3として分析した。

分析にあたっては、階層的重回帰分析を用いた。まず分析の第1ステップとして4つの変数を投入し、第2ステップに保育士の心理的変数の影響を確認するために個人要因の各変数を投入した。分析の結果を表4に提示する。

(1) 個人内プロセス

①虐待の発見に影響する変数：事例要因、組織要因、年齢の各変数のみを投入したステップ1では、事例要因が影響する傾向が認められた ($F=2.42$, $df=4/115$, $p<.10$)。保護者との信頼関係の高さが虐待であるとの判断を抑制していた ($\beta = -.515$, $p<.05$)。この点は仮説が支持された。しかし個人要因を投入した第2ステップのモデル2を分析したところ全体では有意になったが ($F=5.80$, $df=9/110$, $p<.001$)、事例要因は有意ではなく虐待判断に影響を与えるものではないことが示された。一方、子どもへの影響認知 ($\beta = .273$, $p<.01$) と通告有効評価 ($\beta = .265$, $p<.01$) に、有意な正のパス係数が認められた。一方、事故発生低評価が虐待発見に対して有意な負のパス係数を示していた ($\beta = -.211$, $p<.05$)。これらは仮説を支持していた。子どもへの影響を感じるほど、また通告が子どもや家族にとって有効な手段であると認知しているほど虐待発見の感受性が高くなると読み取れる。しかし、通告をしなくても損害が生じないというリスクの過小評価は虐待の発見を抑制していた。

②通告意図に影響する変数：事例要因、組織要因、年齢の各変数の影響は認められなかった ($F=1.07$, $df=4/115$, ns)。個人要因を投入した第2ステップのモデル2が有意に影響を与えていた ($F=3.65$, $df=9/110$, $p<.01$)。通告意図には子どもへの影響認知 ($\beta = .265$, $p<.01$) が有意であり、通告有効評価 ($\beta = .179$, $p<.10$) には有意傾向をもつ正のパス係数が認められた。また事故発生低評価が有意な負のパス係数を示しており ($\beta = -.245$, $p<.05$)、事故発生に関するリスクの過小評価が通告の意図を抑制していた。 ($p<.05$)。

以上より、個人内プロセスにおける保育士の虐待発見や通告意図という意思決定に際しては、まず通告についての捉え方を転換する必要があると考えら

れる。保育所からの通告が保護者を告発することになるという捉え方ではなく通告により多様な支援が始まり子どもや家族への支援の質が向上するというように通告の有効性あるいは通告意義を理解することが虐待の未発見には重要な要因となるだろう。また、子どもの行動とその背景に気を配り家族から子どもへの影響性に敏感になることも発見につながる。そのためには、表に現れず家庭内に潜在している虐待が子どもの心理や行動にどのように現れるのかについても具体的事例を基に理解する必要があるだろう。次に、虐待リスクの過小評価が虐待発見や通告意図を抑制していた。子どもの行動を理解するときに、「まさか虐待ではないだろう」と打ち消すのではなく、「もしかしたら虐待かも」という視点を意識することも個人内プロセスの問題を解消することにつながると思われる。さらに統計的には有意な影響を認めることができなかったが、保護者との関係を肯定的にとらえるほど虐待発見が抑制される可能性があることが示された。この点についても、保護者と保育士との関係が好転したとしても、保護者と子どもの関係が好転するわけではないこと、つまり、それぞれの関係はまったく独立している可能性もあることを保育士らに研修すべきであろう。

(2) 個人内プロセスから集団内プロセスへの移行

組織内報告：事例要因、組織要因、年齢の各変数の影響は認められなかった ($F=0.930$, $df=4/115$, ns)。個人要因を投入した第2ステップのモデル2が有意に影響を与えていた ($F=6.504$, $df=9/110$, $p<.001$)。個人要因では子どもへの影響認知 ($\beta = .422$, $p<.001$) と通告有効評価 ($\beta = .311$, $p<.001$) に有意な正のパス係数が認められた。組織内報告という意思決定を促すためには、個人内プロセスの場合と同様に通告が有効であるとの評価や子どもへの影響により敏感になることが求められる。

(3) 集団内プロセス

①管理職への通告の説得：組織内報告：事例要因、組織要因、年齢の各変数の影響を検討したモデル1が有意だった ($F=2.649$, $df=4/115$, $p<.05$, $R^2=.084$)。事例変数に有意傾向をもつ負のパス係数が認められた ($\beta = -.470$, $p<.10$)。しかし、個人要因を投入した第2ステップのモデル2も有意だったが ($F=3.54$, $df=9/110$, $p<.01$, $R^2=.204$)、保護者への信頼である事例要因は有意ではなく、年齢変数に有意なパス係数が認められた ($\beta = .204$, $p<.05$)。年齢の効果を検討するために、管理職への説得の評定平均値を年齢ごとに集計し分析を行ったとこ

ろ、初任者の評定平均値 ($M=3.47$, $SD=0.89$) はベテラン ($M=3.74$, $SD=0.88$) とも中堅 ($M=3.18$, $SD=0.94$) とも差が認められないが、中堅が有意にベテランよりも低いことが示された ($F=4.09$, $df=2/117$, $p<.05$)。また事例変数を要因とする 1 要因分散分析を実施したところ、保護者との支持的場面の評定平均値 ($M=3.20$, $SD=0.99$) が非支持的場面の値 ($M=3.61$, $SD=0.85$) よりも有意に低いことが示された ($F=5.78$, $df=1/118$, $p<.05$)。他に、個人要因の変数の中では、子どもへの影響認知 ($\beta=.255$, $p<.05$) に有意な正のパス係数が、通告有効評価 ($\beta=.180$, $p<.10$) に有意傾向をもつ正のパス係数が認められた。

②個人による通告：事例要因、組織要因、年齢の各変数の影響を検討したモデル 1 が有意だった ($F=3.45$, $df=3/116$, $p<.05$, $R^2=.082$)。保育士の年齢段階に有意な正のパス係数が認められた ($\beta=.27$, $p<.01$)。モデル 2 にも有意傾向が認められたが ($F=1.902$, $df=9/110$, $p<.10$, $R^2=.135$)、有意なパスが認められたのは年齢の要因だけだった ($\beta=.246$, $p<.05$)。個人による通告の評定平均値に対して、年齢を要因とする分散分析を実施し

たところ、有意な主効果が認められた ($F=10.11$, $df=2/117$, $p<.001$) に。下位検定を行ったところ、個人による通告では、初任者 ($M=2.59$, $SD=0.84$) と中堅 ($M=2.36$, $SD=0.93$) との間の平均値には差が認められないが、両グループともベテラン ($M=3.28$, $SD=1.05$) と比較すると有意に低いという結果が得られた。

年齢26歳以上40歳未満の保育士は、保育所内では中堅として初任者を指導し、場合によっては相談に応ずるなど重要な役割を果たしていると思像される。児童虐待防止においても、新任や経験の浅い保育士らに対して指導・助言の役割を果たし、子どもの権利を擁護するという意識と行動が強く求められるだろう。しかし、この結果は、あくまでも場面想定法での回答結果ではあるが、管理者が隠蔽した場合にベテランのように管理者を通告するように説得する行動をとらず、実際に子どもの権利を擁護するために、自分から通告する行為をとらないことを示している。ある地区での保育士研修会でのサンプルであるため、この結果を一般化できるわけではないが、新任・初任者だけでなく、中堅の保育士に対しても児童虐待防止の研修が求められるだろう。

表 4. 問題プロセスにおける意思決定に影響する変数の階層的重回帰分析結果

	個人内プロセス				個人内から集団内へ		集団内プロセス			
	虐待の発見		通告意図		組織内報告		管理者への説得		個人による通告	
	step 1	step 2	step 1	step 2	step 1	step 2	step 1	step 2	step 1	step 2
組織	-.211	.042	-.200	.035	-.033	.225	-.078	.113	.007	.042
事例	-.515 *	-.105	-.416 †	-.031	-.286	.128	-.470 †	-.155	-.256	-.206
交互作用	.388	-.123	.408	-.062	.184	-.358	.384	-.030	.338	.291
年齢	-.007	.131	.032	.147	-.008	.139 †	.106	.204 *	.235 *	.246 *
子どもへの影響		.273 **		.265 **		.422 ***		.255 *		.050
通告有効評価		.265 **		.179 †		.311 ***		.180 †		-.023
事故発生低評価		-.211 *		-.245 *		.088		-.009		-.105
未通告損害評価		-.040		.014		.033		-.089		.032
通告コスト		-.003		-.004		-.063		.021		-.053
R	.279 †	.567 ***	.189 <i>ns</i>	.480 **	.177 <i>ns</i>	.589 ***	.290 *	.453 **	.346 **	.367 †
R^2	.078	.321	.036	.230	.031	.347	.084	.205	.119	.135
ΔR^2		.244 ***		.194 ***		.316 ***		.120 **		.015 <i>ns</i>

† $p<.10$. * $p<.05$. ** $p<.01$. *** $p<.001$

次に、本研究で設定した仮説について考察する。まず、組織要因について分析の結果、意思決定に影響を与えている結果は得られなかった。事例研究による知見では、組織の安全遵守の風土の程度が、虐待の発見や組織内報告に影響を与える事実が確認されたとしても、それが統計上の影響をもつまでには至らなかったのだろう。しかし、今回の調査では組織の安全遵守の風土の程度と個人がその集団からどのような規範を取り入れるかを明確に分離していなかったため、結果が得られなかった可能性がある。つまり、ある集団が安全風土を備えていたとしても、その集団から期待される社会的規範、たとえば

「保育士のみんなが虐待防止に取り組むから自分もそうする」という記述的規範と、「保育所全体から虐待防止に取り組むよう言われているから自分もそうする」という命令的規範、そして「自分自身が虐待防止に取り組まなければならないと思うからそうする」という個人が虐待防止に対して抱く個人的規範の程度が異なっていた可能性があったため、影響性を検討できなかったと考えられる。この点に関しては、場面想定法ではなく実際の職場体制を問うような調査を実施する必要があるだろう。

事例要因については、保護者との信頼関係が高いと認知されるほど、虐待発見や通告意図、組織内報

告, 管理者への報告や単独での通告を抑制するという仮説を設定した。この仮説については, 事例要因と組織要因を投入したステップ1での分析では, 虐待の発見と通告意図及び管理者への説得において影響を与える傾向があると示されたが, 個人要因を投入したステップ2ではその影響が認められなくなった。したがってそのような現象があったとしても目的変数に影響を与えるほどではないと考えられる。

個人要因の中で, 通告有効評価, 子どもへの影響認知については, 集団内プロセスの個人による通告を除いてほぼ仮説は支持された。また, 事故損害低評価の変数は, 個人内プロセスにおいて仮説が支持された。一方, 個人要因の中の通告コスト認知と未通告損害評価の2つの変数の影響は認められなかった。保育者への面接調査(笠原・加藤, 2004; 加藤・笠原, 2005)では, この通告コストについての言及が多いため, それぞれのプロセスに影響すると予想したが, この変数の影響性については実証できなかった。ひとつには, 何らかの具体的な事例に遭遇して通告コストを考える場合と事例をふまえずに一般的な虐待防止場面を想定して答えるときの回答が異なっているという可能性がある。また通告コストは誰もが不安に感じているが, 意思決定のあり方に直接影響するものではないという考えも成り立つ。この点については, 虐待対応を全く経験していない保育士はこれを言及し意思決定に影響するが, 虐待防止の活動経験がある保育士は, たとえ通告コストを感じても, それに関係なく意思決定を行うなど, 虐待防止活動の経験の有無別に分析するなど今後の検討課題とする。

今回の分析対象は, ある地区の保育士研修会に参加した保育士であったため, 今後, 調査対象者数を増やしてこの研究結果の妥当性を再検討しなければならない。また今回の研究モデルで組織・事例・個人要因を設定して問題となるそれぞれのプロセスの意思決定段階への影響を検討したが, 組織要因や事例要因を構成する変数も少なく, また個人要因に関しても, 個人の規範の種類や虐待対応の知識, 児童虐待防止に関する自己効力感など保育士の心理的な変数を検討できなかった。このような点を改良し実証的な調査を重ねながら, 研修プログラムの対象や内容, 研修方法等を吟味していく必要があるだろう。

引用文献

- Ashton, V. (2001). The relationship between attitudes toward corporal punishment and the perception and reporting of child maltreatment. *Child Abuse & Neglect*, 25, 389-399.
- Ashton, V. (2004). The effect of personal characteristics on reporting child maltreatment. *Child Abuse & Neglect*, 28, 985-997.
- 福井里江 他9名. (2004). 職場の組織風土の測定—組織風土尺度12項目版(OCN-12)の信頼性と妥当性. 産業衛生学雑誌, 46, 213-222.
- Kalichman, S. C., Craig, M. E., & Follingstad, D. R. (1990). Professionals' adherence to mandatory child abuse reporting laws: Effects of responsibility attribution, confidence rating, and situational factors. *Child Abuse & Neglect*, 14, 69-77.
- 笠原正洋. (2009). 場面提示法を用いた保育士養成校学生の虐待発見, 報告及び通告の意思決定に関する研究. 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, 41, 35-41.
- 笠原正洋. (2010). 児童虐待防止における保育所の役割と課題. 教育と医学, 58 (5), 30-37.
- 笠原正洋. (2011a). 保育所保育士による児童虐待の発見と通告に関する実態調査. 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, 43, 13-19.
- 笠原正洋. (2011b). 子ども虐待と保育所の役割. 教育と医学, 59 (6), 4-12.
- 笠原正洋・加藤和生. (2004). 親による園児虐待への対応に対する保育園保育士の抱える不安と園の対策の実態. 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, 36, 33-42.
- 笠原正洋・加藤和生. (2007). 保育園や幼稚園において潜在化する被虐待児の発見および通告のプロセス・モデルの改訂. 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, 39, 19-27.
- 笠原正洋・加藤和生. (2008). 保育園や幼稚園において潜在化する被虐待児の発見および通告を阻害する要因をコード化するスキーマの作成. 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, 40, 19-27.
- 加藤和生・笠原正洋. (2005). 保育園における潜在的被虐待児の早期発見・早期対応に関わる諸問題の探索的研究. 保育園での児童虐待の早期発見・対策にかかわる諸問題の解明と対策システムの構築(厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業・平成16年度総括・分担研究報告書), 7-18.
- 三沢 良・稲富 健・山口裕幸. (2006). 鉄道運転士の不安全行動を誘発する心理学的要因. 心理学研究, 77, 132-140.
- O' Toole, R., Webster, S. W., O' Toole, A. E., & Lucal, B. (2008). Teachers' recognition and reporting of child abuse: A factorial survey. *Child Abuse & Neglect*, 23,

1083-1101.

Walsh, K., Bridgstock, R., Farrell, A., Rassafiani, M., & Schweitzer, R. (2008). Case, teacher and school characteristics influencing teachers' detection and reporting of child physical abuse and neglect: Results from an Australian survey. *Child Abuse and Neglect*, 32, 983-993.

Wills, C. L., & Wells, R. H. (1988). The police and child abuse: An analysis of police decisions to report illegal behavior. *Criminology*, 26(4), 695-716.

付記

この研究は、科学研究補助金・基盤研究（C）（研究課題名：保育者の意思決定支援ツールを用いた児童虐待対応包括プログラムの開発（H19－H21）、課題番号：18500638、研究代表者：笠原正洋）の助成を受けた。なお、この論文は、日本教育心理学会第51回総会において「園内での虐待判断，報告及び通告に関する現職保育士の意思決定過程に影響する要因」の演題で発表された研究データを再分析したものである。